

---



# 我が国の防衛と予算

—平成19年度概算要求の概要—

防 衛 庁

---



## 目 次

○ 重点施策	1
○ 主要事項	
1 新たな防衛組織の構築	4
2 弾道ミサイル攻撃への対応	6
3 新たな脅威や多様な事態等への対応	8
4 在日米軍再編のための取組	10
5 効率的な防衛力整備のための施策	11
6 人事・衛生・研究施策等の充実	13
7 統合運用態勢の充実	14
8 より高度な情報体制・情報通信態勢の構築	15
9 軍事科学技術の進展への対応	16
10 基地対策等の推進	17
○ 主要な装備品・組織等	19
○ 防衛関係費	
1 防衛関係費全般	33
2 一般物件費（活動経費）	36
3 物件費（契約ベース）	37



## 重点施策

平成19年度は、政策立案機能を強化し新たな時代に対応する防衛組織を構築するとともに、弾道ミサイルやテロ・ゲリラ・特殊部隊による攻撃等の新たな脅威や多様な事態への対応等を重視しつつ、より一層効率的な防衛力整備を推進する

### 1 新たな防衛組織の構築と入札談合問題への対応

- 新たな時代における政策課題に対応するため、内部部局を改編
- 防衛施設庁入札談合等事案を踏まえ、防衛施設庁を解体し本省へ統合
- 会計監査及び法令遵守のための査察を行う組織を新設
- 地方において防衛行政の拠点を設けるため、地方組織を改編

### 2 弾道ミサイルやテロ・ゲリラ・特殊部隊による攻撃等への実効的対応

- 弾道ミサイル防衛（BMD）のための警戒監視能力及び迎撃能力を出来る限り早期に確保するとともに、迎撃能力の向上に向けた日米共同開発に取り組む
- ゲリラや特殊部隊による攻撃、テロ攻撃や武装工作員の侵入などの新たな脅威に即応するため、高い機動力を有する部隊を改編
- 国際社会の平和と安定のため、即応性の高い部隊を新編し、国際平和協力活動に活用

### 3 在日米軍再編のための取組

- 抑止力を維持しつつ地元の負担を軽減するため、在日米軍の兵力構成見直し等に関連する措置を実施するための施策に着手

### 4 より一層の効率化のための施策（総人件費改革、総合取得改革等）

- 総人件費改革に取り組むため、業務のアウトソーシングを推進するとともに、自衛隊生徒制度を見直し
- 厳しい財政事情の下でより効率的な防衛力整備を行うため、取得方法の工夫により、装備品等のより一層の効率的な調達を図るとともに、総合取得改革を引き続き積極的に推進

### 5 人事・衛生・研究施策等の充実

- 急速に進む少子化等に対応するため、防衛力の人的側面についての抜本的改革の検討に着手
- 医官の早期退職防止のための各種施策を推進するとともに、防衛医科大学校の独立行政法人化に向けた施策に着手
- 長期的視点を踏まえた政策立案に資するため、戦史研究を推進するための施策を実施



# 主 要 事 項

# 1 新たな防衛組織の構築

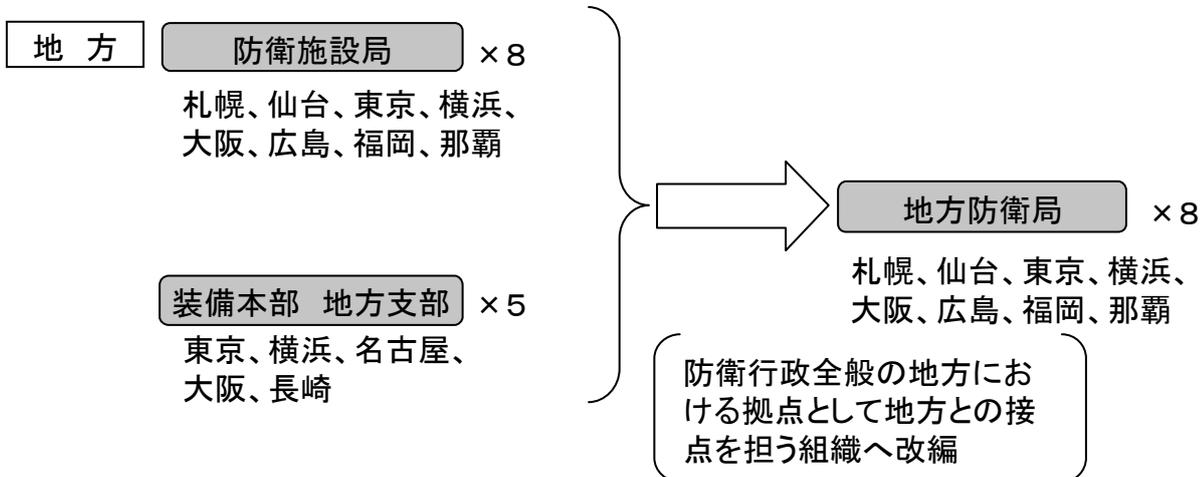
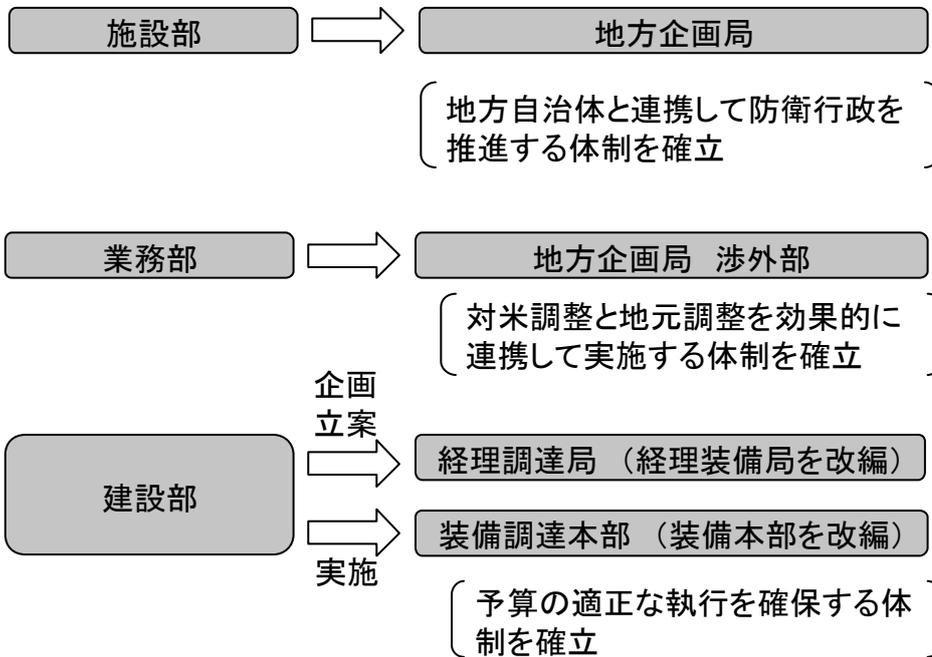


防衛施設庁入札談合等事案を踏まえ、防衛施設庁を解体、本省に統合し、新たな時代の要請に応えた政策立案を行うための体制を構築する

## (1) 防衛施設庁の解体と防衛本省への統合・内部部局の改編

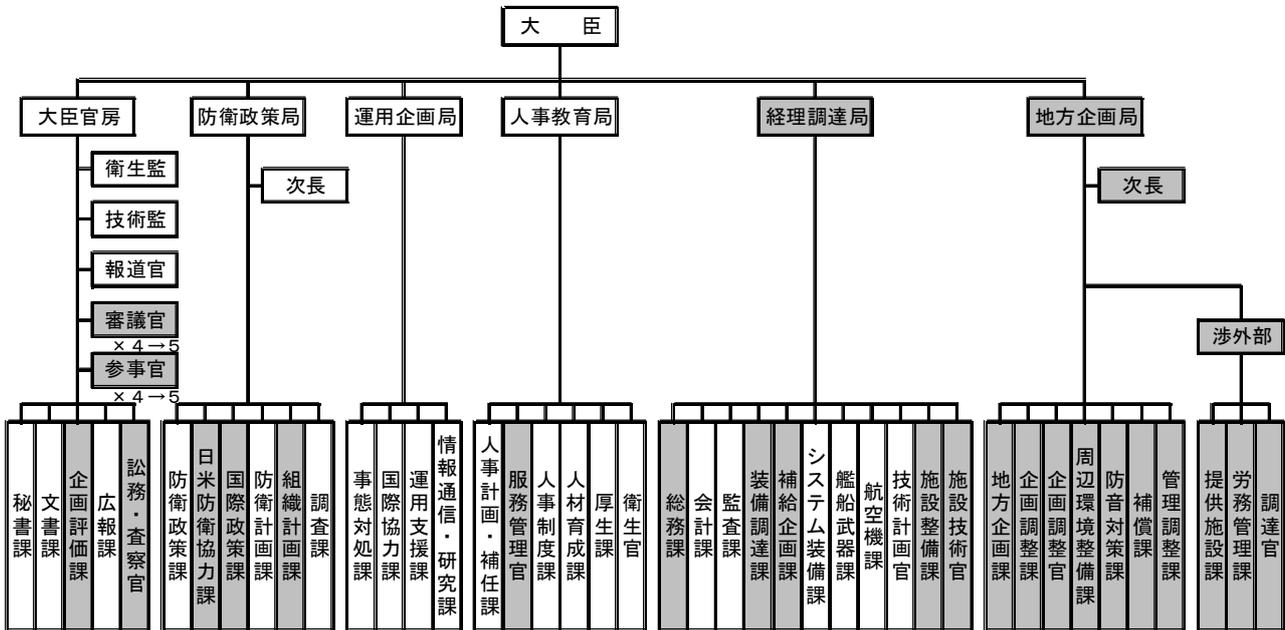
### ①防衛施設庁の機能の移行 【新規】

本庁 ※ 総務部の機能は官房等に統合



(注 新組織名はいずれも仮称)

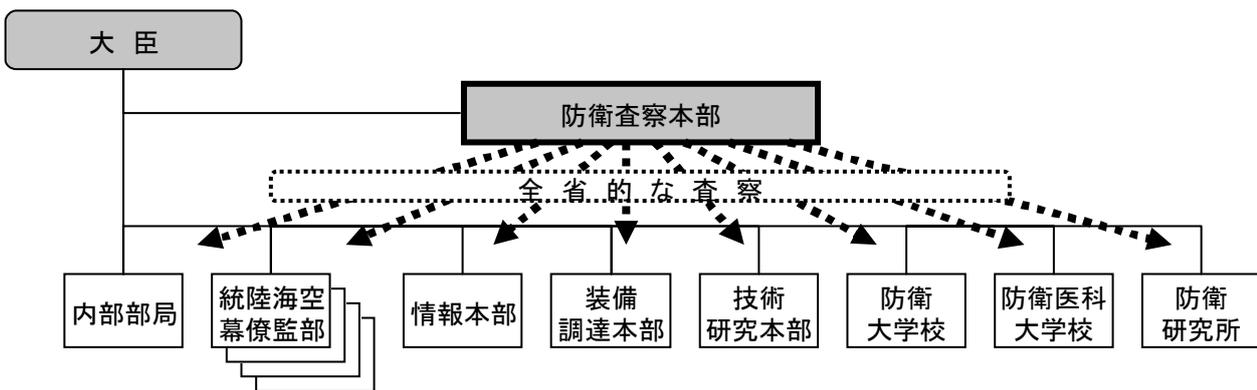
②内部部局の組織改編 【新規】



- 新たな時代の政策課題に一層適切に対応するとともに、職員の規律保持、事故等への対処のための体制の強化等を図る。

(2) 大臣直轄で独立性の高い査察組織の新設

防衛査察本部(仮称)の新設 【新規】



- 防衛査察本部（仮称）を新設し、会計業務や職員の法令遵守につき、全省的に厳格なチェックを実施
- 内部部局などの既存の各組織にある監査・監察体制と相まって、重層的なチェック体制を構築

(注 新組織名はいずれも仮称)

## 2 弾道ミサイル攻撃への対応



本年7月の北朝鮮による弾道ミサイル発射事案を踏まえ、追加的施策を含めた迎撃能力や情報収集・警戒監視能力を出来る限り早期に確保する

概算要求額 2,190億円

### 弾道ミサイル防衛（BMD）システムの整備【1,717億円】

#### ■ 海上配備型上層ウェポンシステム

- ・ イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（1隻）  
（19年度は4隻目）
- ・ SM-3ミサイルの取得
- ・ SM-3ミサイル発射試験



イージス艦「きりしま」

#### ■ 地上配備型下層ウェポンシステム

- ・ 地対空誘導弾ペトリオットの能力向上（1個高射群分）  
（19年度は4個高射群分目（うち1個高射群相当分は教育所要））
- ・ PAC-3ミサイルの取得



ペトリオット PAC-3

#### ■ センサー

- ・ 新たな警戒管制レーダー（FPS-XX）の整備（19年度は2機目）
- ・ FPS-3改の能力向上

#### ■ 指揮統制・通信システム

- ・ 自動警戒管制システムへの弾道ミサイル対処機能の付加
- ・ 戦術データ交換システム（TDS）の整備



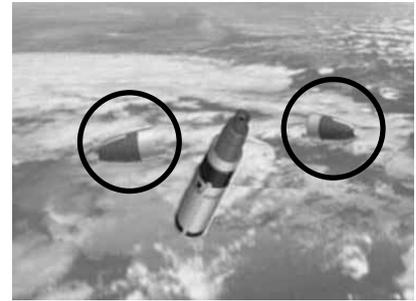
FPS-XX（開発試作機）



改修予定のFPS-3改

## 将来のBMDシステムに関する研究開発等【247億円】

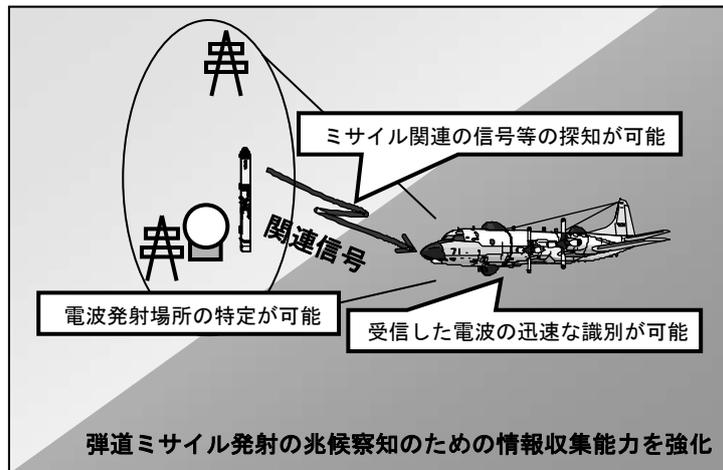
- 弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発
- 艦載型対空レーダ及び戦闘指揮システムの能力向上に係る日米共同研究
- 多国間BMDカンファレンス（会議）への参加



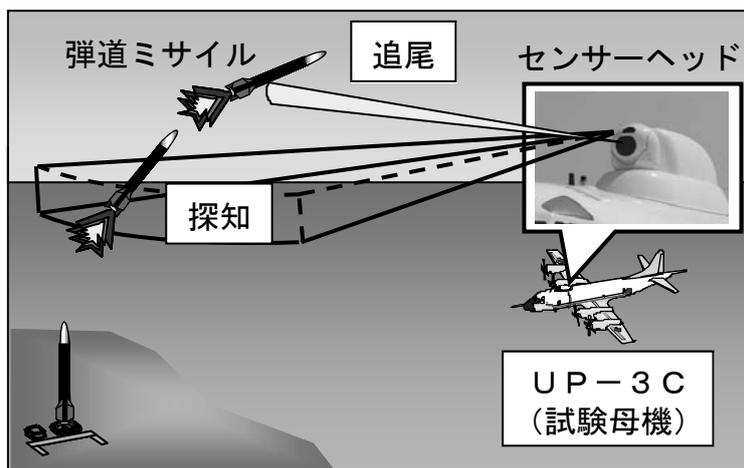
日米共同開発で試作される  
クラムシェル型ノーズコーン

## 弾道ミサイル発射事案を踏まえた追加的施策【227億円】

- PAC-3 ミサイルの早期取得
- 電子戦データ収集機（EP-3）の改善



- 弾道ミサイル探知用先進赤外線センサーの研究の推進



### 3 新たな脅威や多様な事態等への対応



テロやゲリラや特殊部隊等による攻撃などに実効的に対応するため、装備の導入や訓練の実施等により、これらの事態への対応能力の充実を図る

#### ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応【923億円】

- 沿岸部等における警戒監視・情報収集
  - ・ 移動監視レーダ等の整備
  - ・ 沿岸監視訓練の実施
- 侵入したゲリラや特殊部隊の搜索、重要施設等の防護
  - ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機の整備
  - ・ 基地警備のための機動警備要員の確保【新規】
- 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破
  - ・ 都市型戦闘訓練、米国における実動訓練
  - ・ 近距離監視装置等の整備
- 警察との連携の強化
  - ・ 治安出動に係る警察との共同訓練



都市型戦闘訓練



警察との共同訓練

#### 核・生物・化学兵器による攻撃への対処【104億円】

- 対処に必要な各能力の充実  
(予防、検知・同定、防護、診断・治療、除染、人材育成)



除染訓練



化学防護車

## 周辺海域における潜水艦及び武装工作船への対応【326億円】

- 潜水艦への対応（279億円）
  - ・ 潜水艦の探知・識別・追尾に係る能力強化【一部新規】
  - ・ 浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上【一部新規】
- 武装工作船への対応（47億円）
  - ・ 小型水上船舶に対する射撃能力の向上
  - ・ 特別警備隊の即応態勢の維持・強化



射撃訓練中の海上自衛隊員

## 大規模・特殊災害等への対応【1,091億円】

- 救難飛行艇（US-2）の整備
- 災害対処訓練の実施



防災訓練



救難飛行艇（US-2）

## 国際社会の平和と安定のための取組【123億円】

- 陸上自衛隊中央即応集団に中央即応連隊（仮称）を新編、国際平和協力活動に活用【新規】
- 国際平和協力活動に係る教育訓練等の推進
- 防衛交流（豪空軍との部隊間交流、多国間会議の開催）【一部新規】



海自機の豪州訪問  
（部隊間交流）



多国間会議  
（東京ディフェンスフォーラム）

## 4 在日米軍再編のための取組



「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策に着手する

### 地元の負担軽減に資する措置【新規】

- 普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設（調査費等）
- 嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還（調査費等）
- 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等（調査費等）
- 相模総合補給廠の一部返還（調査費等）
- 嘉手納飛行場所在米空軍機の本土への訓練移転（訓練移転費）
- 地域振興策（新たな交付金制度等）

### その他の措置【159億円】【新規】

- キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設（調査費）
- 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設（施設整備費）
- 航空自衛隊車力分屯基地への弾道ミサイル防衛のための米軍のレーダー・システムの配置（施設整備費）



BMD用移動式レーダー  
（FBX-T（Xバンド・レーダー・システム））

### SACO関係経費

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

地元の負担軽減に資する措置については、現時点において計上すべき予算をあらかじめ確定することは困難であるが、可能な限り早期に実現することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等の調整結果を予算に反映させることが必要であり、今後、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとしている。

## 5 効率的な防衛力整備のための施策



政府全体としての歳出削減に貢献するため、防衛力整備のより一層の効率化を図る

### 総人件費改革への取組

#### ■ 民間委託等の推進【一部新規】

- ・ 教育、給食、整備等の分野での民間委託の推進
- ・ 地方協力本部の援護業務の民間開放及び募集業務の効率化



給食作業中の隊員

#### ■ 自衛隊生徒制度の見直し【新規】

- ・ 陸上自衛隊  
→ 20年度以降の募集を目途に、自衛官の身分を防大「学生」並びに変更
- ・ 海上自衛隊・航空自衛隊  
→ 18年度募集を最後に終了



自衛隊生徒隊の授業風景

### より一層の効率化・合理化への努力

#### ■ 戦闘機（F-2）の一括取得（航空自衛隊）



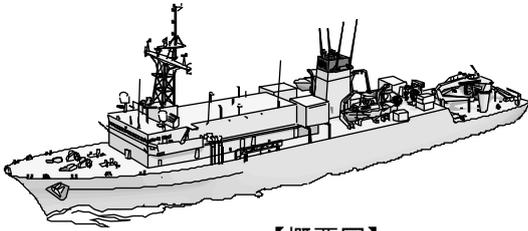
H19、20年度の2カ年に分けて整備予定であったF-2を10機一括取得。  
→ 2ヶ年に分けて整備した場合に比べ約136億円を節減。

#### ■ 多用途ヘリコプター（UH-1J）の一括取得（陸上自衛隊）



H19～21年度の3ヶ年に分けて整備予定であったUH-1Jを16機一括取得。  
→ 3ヶ年に分けて整備した場合に比べ約19億円を節減。

## ■ 海洋観測艦の船価節減（海上自衛隊）【新規】



【概要図】

海洋観測艦については、できる限り商船仕様を追求するとともに、観測機器等の見直し等を実施。  
→従来型の海洋観測艦に比べて、約140億円を節減。

## ■ 情報システム等借料の複数年度契約化による節減

コンピューター及び複写機等の借料について、従来の単年度契約から複数年度契約を行い、業者の中途解約リスク等を節減。  
→単年度契約に比べ、約60億円を節減。

## ■ 施設整備予算単価低減の努力

入札談合再発防止に向けた取組の実績等を踏まえ、施設整備関連予算の単価低減に努力

### 総合取得改革の推進

- 装備品のライフサイクルコスト低減等
- 取得関係職員の能力向上等

## 6 人事・衛生・研究施策等の充実



防衛力の人的側面についての改革、メンタルヘルス（精神的健康）の維持向上施策、各種衛生施策とともに、研究施策の充実を図る

### 防衛力の人的側面についての改革

- 防衛力の人的側面についての抜本的改革に着手【新規】

### メンタルヘルスの維持向上施策

- 各種相談体制の整備等、隊員に対する心理的ケアの充実

### 衛生施策の充実

- 防衛医科大学校の独立行政法人化に向けた施策に着手【新規】
- 看護師養成課程の4年制化に向けた取組【一部新規】
- 自衛隊病院等の医療態勢の整備



防衛医科大学校



啓発資料

「メンタルヘルス読本」

### 研究施策の充実

- 戦史研究を推進するための施策を実施



防衛研究所閲覧室



防衛研究所所蔵文書

## 7 統合運用態勢の充実

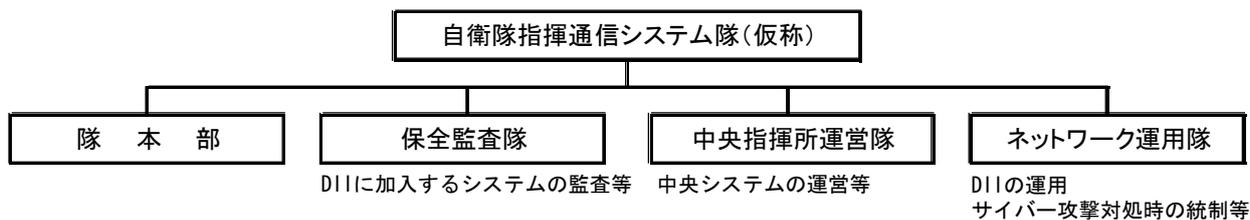


18年3月からの統合運用の開始を踏まえ、統合運用態勢の一層の充実を図るとともに、統合的な通信の保全及び監査に関する体制を構築する

### 統合通信態勢の強化

#### ■ 常設の統合通信部隊の設置【新規】

自衛隊指揮通信システム隊(仮称)の新編



### 統合訓練の実施

- 自衛隊統合演習の実施
- 自衛隊統合防災演習の実施
- 国際平和協力演習の実施
- 日米共同統合演習の実施
- 多国間訓練（コブラ・ゴールド）への要員の派遣



自衛隊統合演習



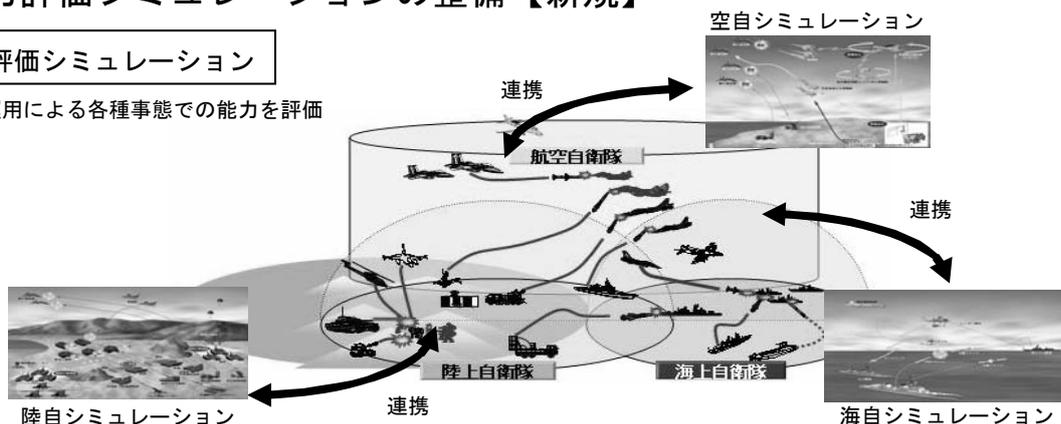
自衛隊統合防災演習

### 統合運用を踏まえた自衛隊の能力評価の充実

#### ■ 統合防衛力評価シミュレーションの整備【新規】

統合防衛力評価シミュレーション

自衛隊の統合運用による各種事態での能力を評価



## 8 より高度な情報体制・情報通信態勢の構築



引き続き、情報収集・分析体制の充実強化や情報通信態勢の高度化を図る

### 情報機能の強化

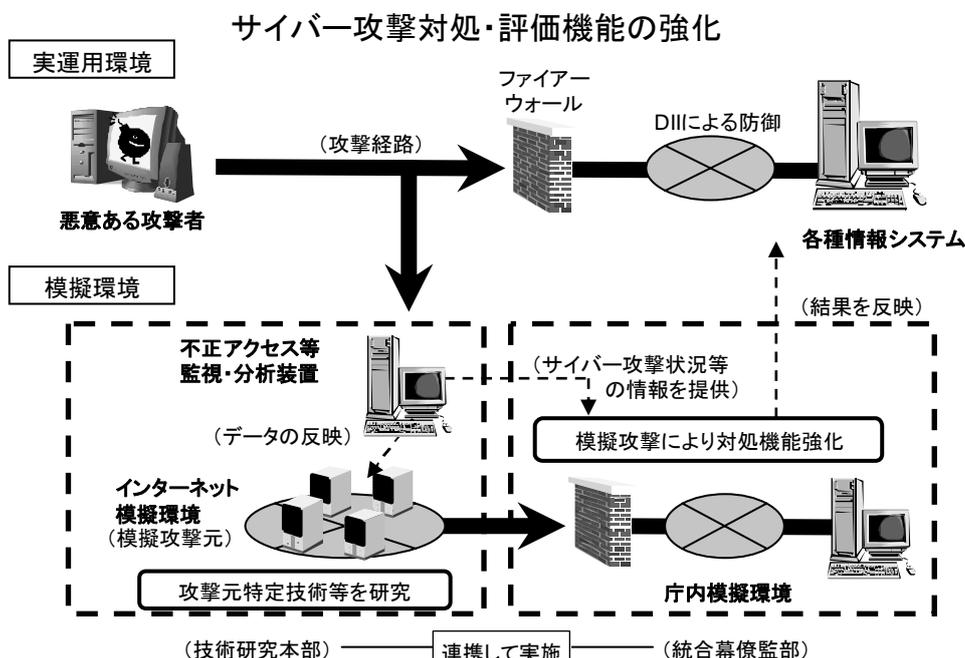
- 情報本部の要員の増強
- 情報収集器材・装置の充実

### 滞空型無人機に関する調査・研究

- 海外における運用調査、搭載センサーの研究の推進【新規】

### より高度な情報通信態勢の構築【1,942億円】

- サイバー攻撃対処・評価機能の強化【新規】
- 指揮命令ラインの情報集約・伝達の充実
- 部隊レベルの情報共有の推進
- 関係機関等との情報共有の推進
- 各種通信インフラの充実



## 9 軍事科学技術の進展への対応



軍事科学技術の動向等を踏まえ、重点的な資源配分を行いつつ、効果的・効率的な研究開発を実施する

概算要求額 1,487億円

- ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対処
  - ・ 機動戦闘車の開発【新規】
  - ・ 高精度火力戦闘システム構成要素の研究【新規】
- 核・生物・化学兵器による攻撃等への対処
  - ・ 携帯型化学剤検知技術の研究【新規】
- 周辺海空域における艦艇及び航空機への対処
  - ・ パッシブ型電波誘導方式に関する研究【新規】
- より高度な情報通信態勢の構築
  - ・ 新野外通信システムの開発【新規】
  - ・ ネットワークセキュリティ実験装置の研究【新規】

機動戦闘車の開発



### 【特徴】

- 優れた路上機動性
- 輸送機で空輸可能
- 装甲戦闘車両等に対する火力

携帯型化学剤検知技術の研究

### 【特徴】

- 化学剤検知の短時間化・正確化
- 操作処理方法の簡素化・自動化
- 夜間の視認性向上

大きさのイメージ



化学剤汚染地域

## 10 基地対策等の推進



防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する

概算要求額 4,789億円

### 基地周辺対策経費【1,307億円】

（うち周辺環境整備： 907億円  
住宅防音： 400億円）

- 基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）の実施
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金の増額
- 防衛施設周辺のまちづくり事業及び周辺整備統合事業等の施策の充実
- 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施



河川改修

### 在日米軍駐留経費負担【2,180億円】

（うち特別協定：1,409億円  
提供施設の整備： 463億円）

- 特別協定に基づき、在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
- 提供施設の整備等の実施



岩国飛行場滑走路移設事業

### 借料、補償経費等【1,302億円】

- 防衛施設用地等の借上げ、漁業補償等の実施



# 主要な装備品・組織等

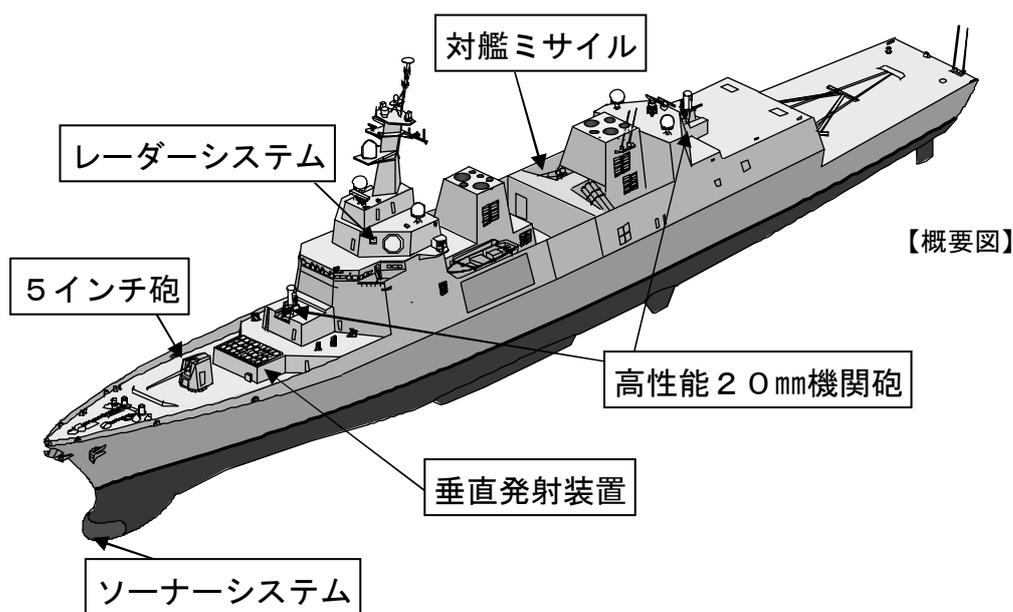
## 主要な装備品等

### 陸上自衛隊

- ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応、災害派遣等に有効な装輪装甲車、軽装甲機動車、暗視装置、施設器材 等
- 99式自走155mmりゅう弾砲、90式戦車、戦闘ヘリコプター（AH-64D）、03式中距離地对空誘導弾 等

### 海上自衛隊

- 護衛艦（DD（5,000トン型））【新規】



護衛艦部隊の防空重視グループのイージス艦が弾道ミサイルの警戒及び対処に従事している際に、航空機、潜水艦、水上艦艇等による攻撃から防護する等の機能を有する護衛艦（DD（5,000トン型））を整備。

■ 次期回転翼練習機（TH-X）【新規】



TC-90



OH-6D/DA

教育課程を見直し



ヘリコプター操縦士教育の課程全体を見直し、教育期間の短縮及び教育効果の向上等を図るため、20年度に除籍が見込まれるOH-6Dの代替として、次期回転翼練習機（TH-X）を1機整備。

■ 潜水艦（SS）、海洋観測艦（AGS）【新規】、哨戒ヘリコプター（SH-60K）、救難飛行艇（US-2）等

航空自衛隊

■ 戦闘機（F-2）、輸送用ヘリコプター（CH-47J）、救難捜索機（U-125A）、救難ヘリコプター（UH-60J）等

■ 早期警戒機（E-2C）、早期警戒管制機（E-767）及び偵察機（RF-4E）の機能を改善

○主要装備品等総括表（陸上自衛隊）

区 分		18年度 調達数量	19年度		
			調達量	金額(億円)	
				総額	後年度
甲 類	89式小銃	6,064丁	6,424丁	21	21
	対人狙撃銃	164丁	133丁	2	2
	5.56mm機関銃MINIMI	348丁	416丁	10	10
	12.7mm重機関銃	80丁	80丁	5	5
	81mm迫撃砲L16	9門	14門	2	2
	120mm迫撃砲RT	4門	12門	5	5
	99式自走155mmりゅう弾砲	7両	8両	74	74
	90式戦車	11両	9両	71	71
	軽装甲機動車	180両	173両	53	53
	96式装輪装甲車	20両	19両	24	24
	87式偵察警戒車	3両	3両	7	7
	化学防護車	2両	2両	4	4
乙 類	車両、通信器材、施設器材等	776億円	—	797	750
航 空 機	戦闘ヘリコプター(AH-64D)※	1機	1機	75	75
	観測ヘリコプター(OH-1)	2機	2機	50	50
	多用途ヘリコプター(UH-60JA)	1機	1機	51	51
	多用途ヘリコプター(UH-1J)	4機	16機	161	161
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	1機	1機	53	53
	連絡偵察機(LR-2)	—	1機	22	22
誘 導 弾	03式中距離地对空誘導弾	1個中隊	2個中隊	290	290
	93式近距離地对空誘導弾	4 SET	2 SET	17	17
	個人携帯地对空誘導弾(改)	—	44 SET	22	22
	96式多目的誘導弾システム	1 SET	1 SET	24	24
	01式軽対戦車誘導弾	48 SET	61 SET	32	32

注1 調達量：各年度に新たに契約する量

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間)

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

※ 戦闘ヘリコプター(AH-64D)の金額には、射撃統制レーダの整備に要する経費を含む。

○主要装備品等総括表（海上自衛隊）

区 分		18年度 調達数量	19年度		
			調達量	金額(億円)	
				総額	後年度
艦 船	護衛艦(DDH)	1隻	—	—	—
	護衛艦(DD)	—	1隻	848	845
	潜水艦(SS)	1隻	1隻	550	549
	掃海艇(MSC)	1隻	—	—	—
	海洋観測艦(AGS)	—	1隻	188	188
	むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装※	(2隻)	(2隻)	9	6
合 計		3隻	3隻	1,595	1,587
航 空 機	哨戒ヘリコプター(SH-60K)	3機	5機	331	331
	救難飛行艇(US-2)	—	2機	230	230
	初等練習機(T-5)	1機	4機	11	11
	計器飛行練習機(TC-90)	—	2機	23	23
	次期回転翼練習機(TH-X)	—	1機	8	8
	合 計		4機	14機	604

注1 調達量：各年度に新たに契約する量

（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間）

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

※ むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装については、既就役艦船の改善に係る事業であるため、隻数の合計には含まない。

○主要装備品等総括表（航空自衛隊）

区 分		18年度 調達数量	19年度		
			調達量	金額(億円)	
				総額	後年度
航空機	戦闘機(F-15)近代化改修※1	(2機)	(—)	0	0
	戦闘機(F-2)	5機	10機	1,265	1,264
	輸送ヘリコプター(CH-47J)	1機	1機	39	39
	救難捜索機(U-125A)	1機	1機	69	64
	救難ヘリコプター(UH-60J)	2機	2機	110	110
	初等練習機(T-7)	3機	—	—	—
	早期警戒機(E-2C)の改善※1	(0.5機)	(1.5機)	56	56
	早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上 ※1	(4機)	(4機)	20	13
	偵察機(RF-4E)偵察機能の改善※1	(—)	(1機)	8	8
	合 計	12機	14機	1,569	1,555
誘導弾等	地对空誘導弾(ペトリオット)※2	—	—	103	102
	爆弾用精密誘導装置	—	—	2	2
	軽装甲機動車	8両	8両	3	3

注1 調達量：各年度に新たに契約する量

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間)

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

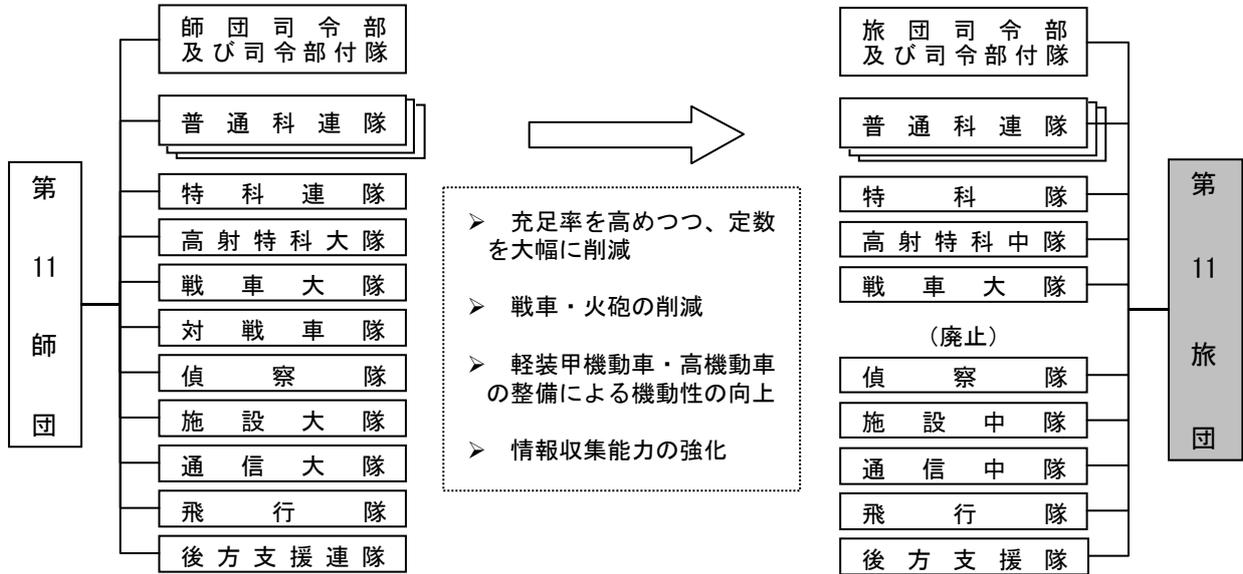
※1 戦闘機(F-15)近代化改修、早期警戒機(E-2C)の改善、早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上、偵察機(RF-4E)偵察機能の改善については、既就役機の改善に係る事業であるため、機数の合計には含まない。

※2 地对空誘導弾(ペトリオット)の金額は、射撃訓練用ミサイルの整備に要する経費等である。

# 主要な組織改編

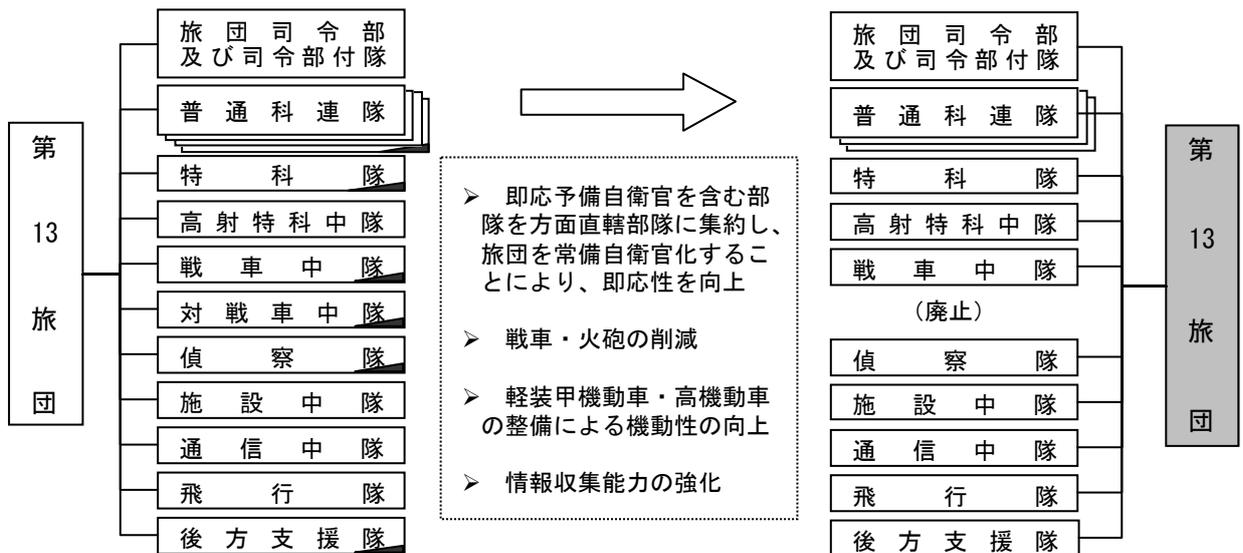
## ■ 陸上自衛隊第11師団の第11旅団への改編

定員を縮小しつつ、新たな脅威や多様な事態から本格的な侵略事態まで、あらゆる事態に対応し得るよう、総合的なバランスを重視した総合近代化旅団に改編



## ■ 陸上自衛隊第13旅団の改編

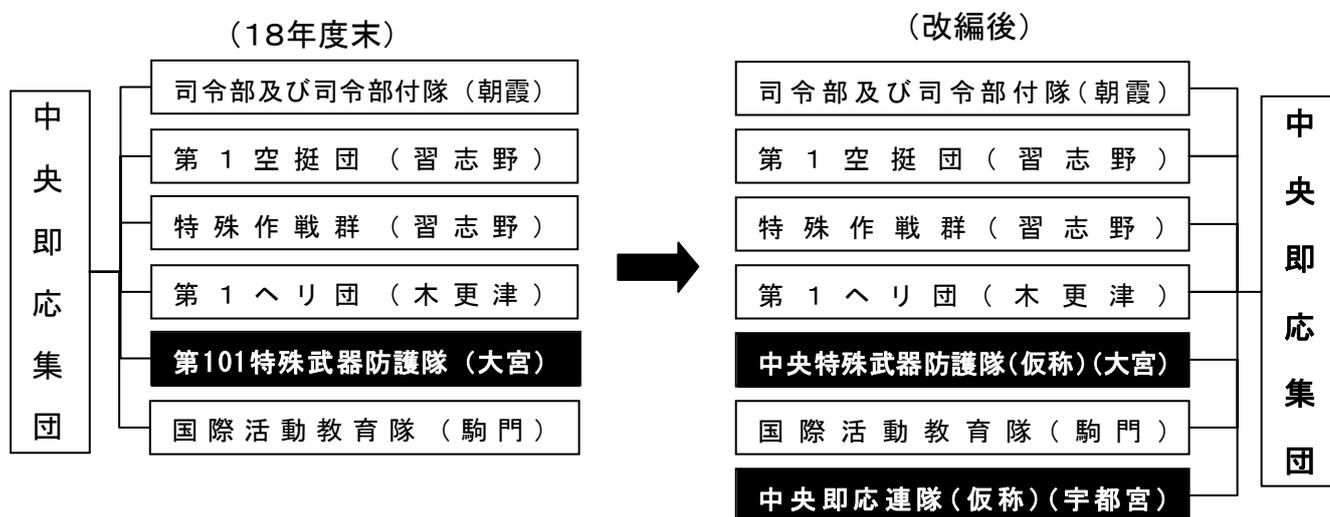
新たな脅威や多様な事態に迅速かつ効果的に対応し得るよう、戦車や火砲等の重装備を効率化し、即応性・機動性を重視した即応近代化旅団に改編



※  は即応予備自衛官を含む部隊を指す。

■ 陸上自衛隊中央即応集団の改編

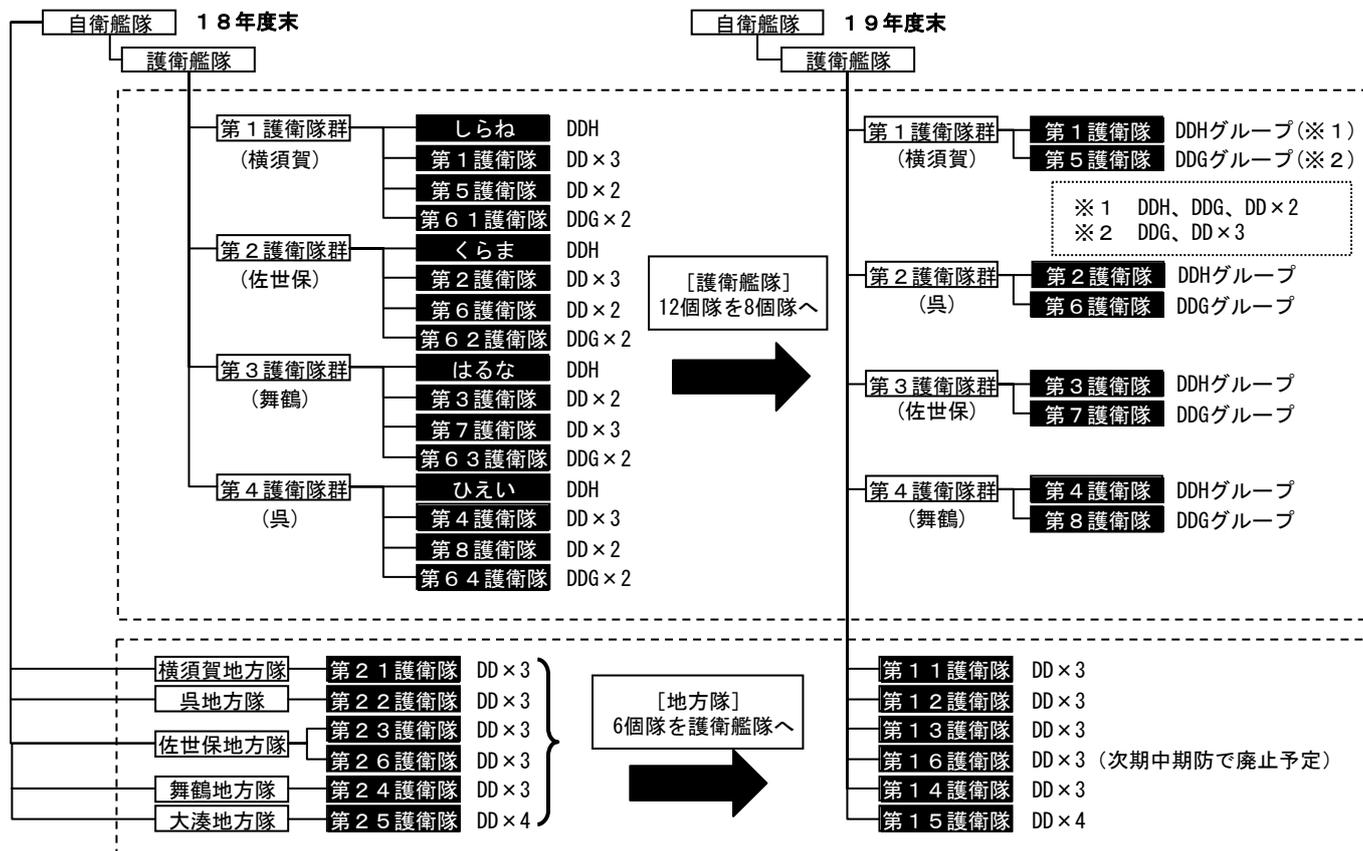
中央即応連隊（仮称）の新編等により、新たな脅威や多様な事態へ実効的に対応し、国際平和協力活動に主体的・積極的に取り組む体制をより一層強化



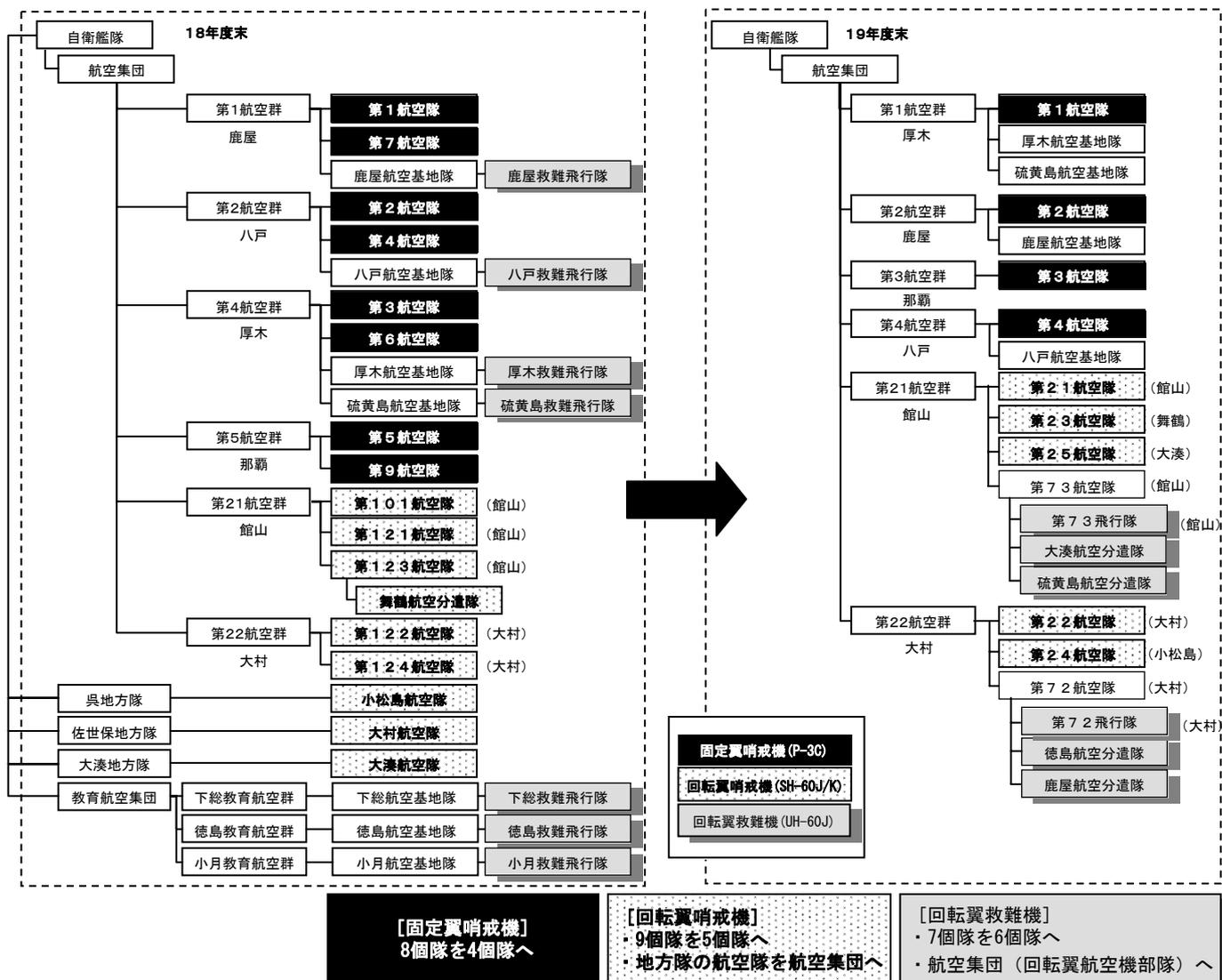
■ 海上自衛隊新体制への移行

- ・ 護衛艦部隊の改編
- ・ 航空機部隊（固定翼哨戒機部隊、回転翼哨戒機部隊、回転翼救難機部隊）の改編

護衛艦部隊の改編の概要



## 航空機部隊の改編の概要



■ 海上自衛隊第1海上訓練支援隊（仮称）の新編

■ 自衛隊指揮通信システム隊（仮称）の新編

## ○ 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	18年度末	19年度末	増△減
陸上自衛隊	164,064	161,636	△2,428
常備自衛官	155,696	153,211	△2,485
即応予備自衛官	8,368	8,425	57
海上自衛隊	45,812	45,714	△98
航空自衛隊	47,342	47,319	△23
統合幕僚監部	486	499	13
情報本部	1,886	1,946	60
防衛査察本部(仮称)	0	27	27
合計	259,590 (251,222)	257,141 (248,716)	△2,449 (△2,506)

注1 各年度末の自衛官等の合計欄の下段( )内は、即応予備自衛官の員数を除いた自衛官の定数である。

注2 統合幕僚監部の定数には、自衛隊指揮通信システム隊(仮称)の定数(154人)を含む。

## ○ 事務官等定員の変更

(単位：人)

	18年度末	19年度末	増△減
内部部局	712	1,214	502
防衛大 学 校	580	574	△6
防衛医科 学 校	1,053	1,042	△11
防衛研 究 所	98	98	0
統合幕僚監部	70	79	9
陸上自衛隊	8,730	8,666	△64
海上自衛隊	3,473	3,426	△47
航空自衛隊	3,625	3,563	△62
情報本部	436	471	35
技術研究本部	858	852	△6
装備本部	563	510	△53
防衛査察本部	0	40	40
防衛施設庁	3,066	0	△3,066
地方防衛局	0	2,614	2,614
合計	23,264	23,149	△115

注1 18年度末欄における定員は、防衛省としてのものであり、内部部局に大臣、副大臣及び大臣政務官2名を含む。

注2 19年度末欄の装備本部は、装備調達本部(仮称)である。

注3 19年度末欄の防衛査察本部(仮称)及び地方防衛局(仮称)は新設予定である。

注4 19年度末欄の統合幕僚監部の定数には、自衛隊指揮通信システム隊(仮称)の定数(4名)を含む。

○ 総人件費改革への対応（自衛官）

（単位：人）

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
実員増△減	△506	△148	△74

上記の他、他機関の増△減があるため、自衛官全体では△628人。

○ 自衛官の年間平均人員等

（単位：人・％）

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
19年度年間平均人員	145,500	43,559	44,934
（ ）は平均充足率	(93.52)	(95.09)	(94.92)

○ 予備自衛官の員数

予備自衛官の員数増は行わない。

（単位：人）

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
19年度末員数	46,000	1,100	800	47,900

○ 予備自衛官補の員数

14年度から採用開始。

19年度に新たに1,260人採用予定。

（単位：人）

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
19年度末員数	2,875			2,875



# 防衛關係費



# 1 防衛関係費全般

〔歳出予算（三分類）〕

（単位：億円）

	平成18年度		平成19年度	
	予算額	対前年度 増△減額	概算要求額	対前年度 増△減額
防衛関係費	47,906	△394 [△0.8%]	48,636	730 [1.5%]
人件・糧食費	21,337 (44.5%)	△225 [△1.0%]	21,121 (43.4%)	△215 [△1.0%]
物件費	26,570	△169 [△0.6%]	27,514	945 [3.6%]
〈繰延べ〉 歳出化経費	〈351〉 17,439 (36.4%)	77 [0.4%]	〈316〉 17,660 (36.3%)	221 [1.3%]
一般物件費 (活動経費)	9,131 (19.1%)	△246 [△2.6%]	9,854 (20.3%)	724 [7.9%]

（説明）

- 平成19年度の為替レートは、1ドル=115円である。
- （ ）は構成比、〔 〕は対前年度伸率、〈 〉は繰延べの数字である。
- 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。
- 上記の他、平成19年度については、SACO関係経費として233億円（前年度同額で仮置き）がある。
- 在日米軍再編関連措置のうち、地元の負担軽減に資する措置については、今後予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとしている。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある（以下同じ）。

〔後年度負担〕

（単位：億円）

	平成18年度		平成19年度	
	予算額	対前年度 増△減額	概算要求額	対前年度 増△減額
新規後年度負担	17,708	△50 [△0.3%]	19,148	1,441 [8.1%]
（参考） 後年度負担（既定分）	12,306	399 [3.4%]	12,208	△98 [△0.8%]

（注）SACO関係経費を除く。

## (参 考) 防衛関係費の構造

### 歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

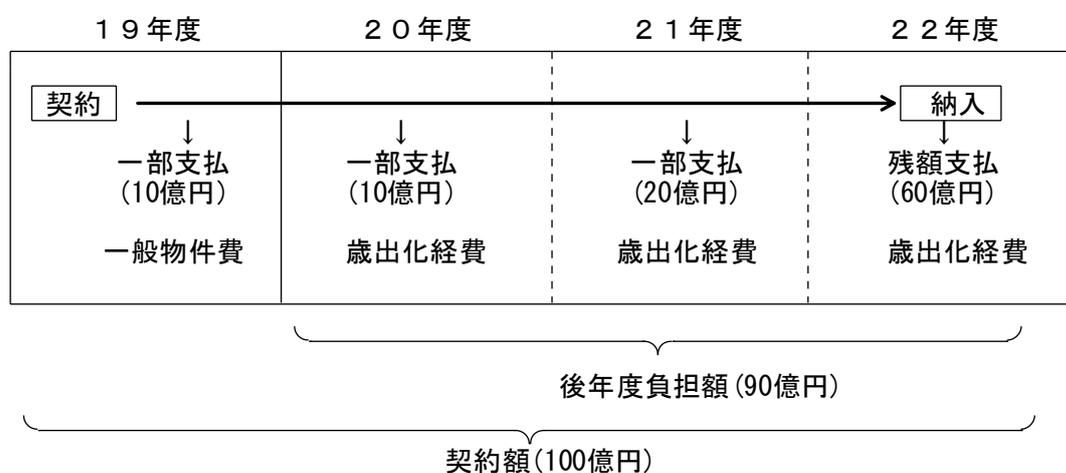
人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費（事業費）	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	18年度以前の契約に基づき、19年度に支払われる経費
一般物件費（活動経費）	19年度の契約に基づき、19年度に支払われる経費

### 後年度負担額

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

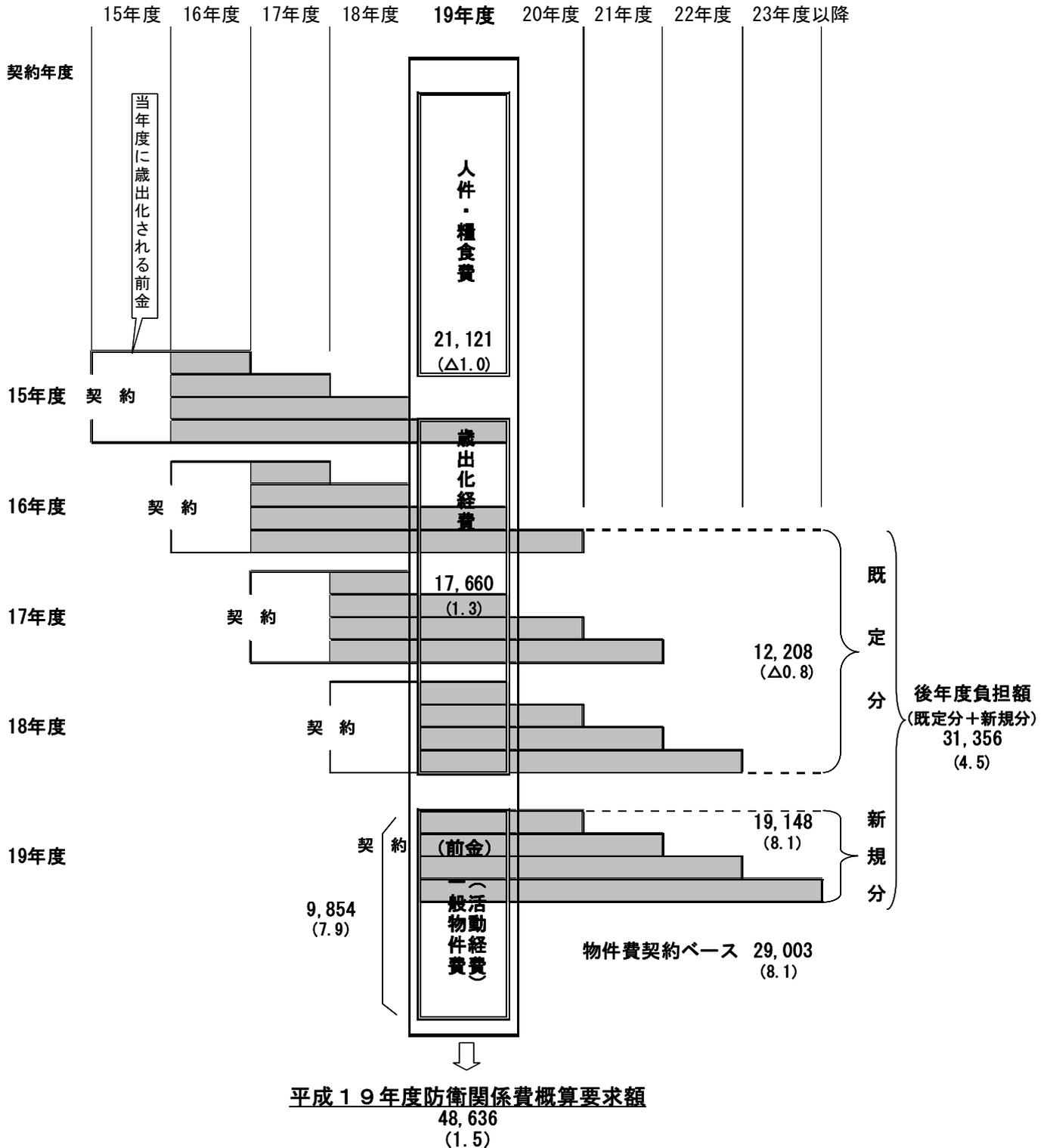
(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



# 歳出額と後年度負担額の関係

単位：億円

( )：対前年度伸率(%)



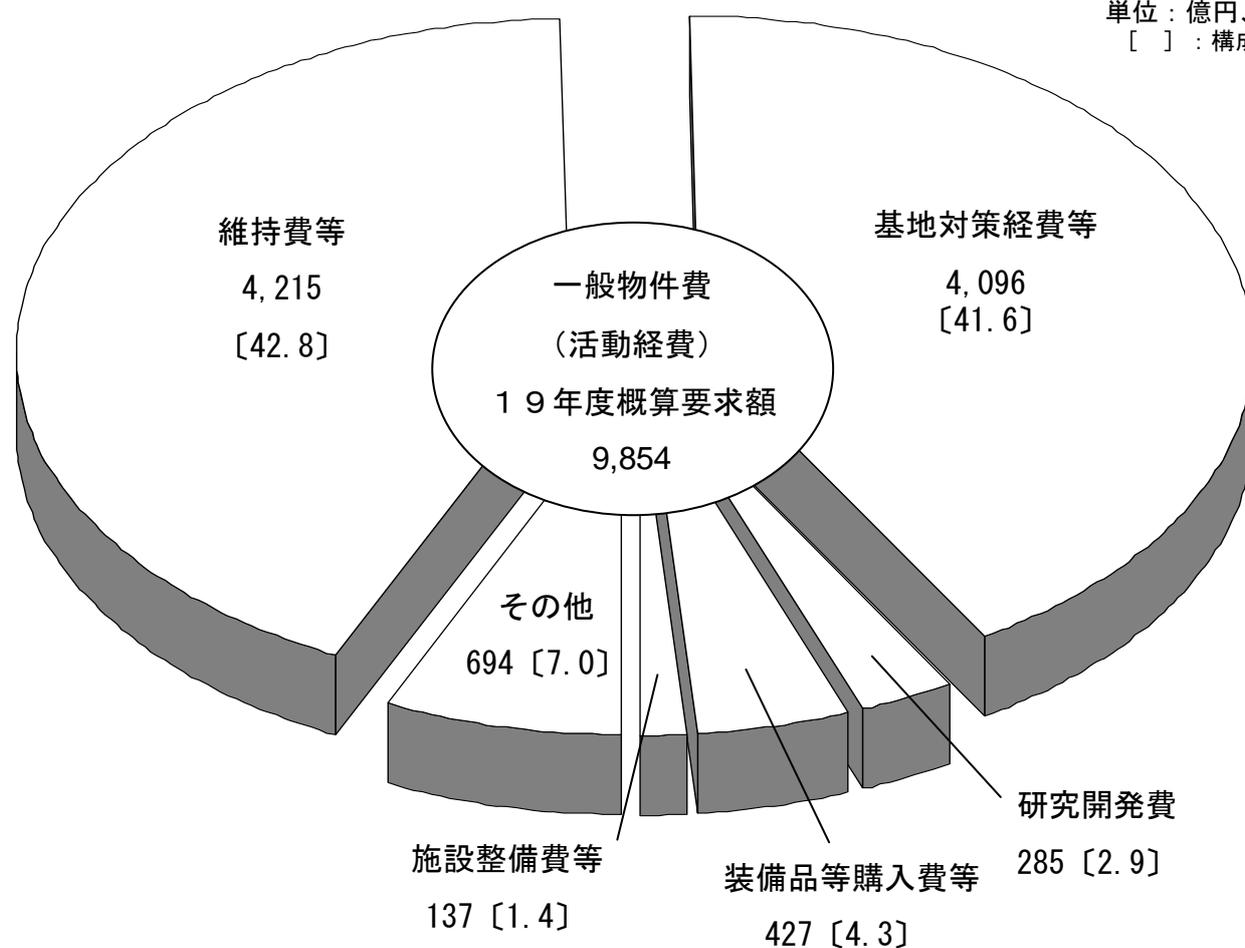
※注1 SACO関係経費を除く。

※注2 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。

物件費(事業費)契約ベース	=	一般物件費(活動経費)	+	新規後年度負担(20年度以降の歳出化経費)
29,003	=	9,854	+	19,148
物件費(事業費)歳出ベース	=	一般物件費(活動経費)	+	歳出化経費(19年度歳出化経費)
27,514	=	9,854	+	17,660

## 2 一般物件費(活動経費)

単位：億円、%  
[ ]：構成比



### 一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	3,781	4,215	434
・油購入費	669	953	284
・修理費	1,725	1,828	103
・教育訓練費	286	299	13
・医療費等	241	236	△5
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	860	898	39
基地対策経費等	3,980	4,096	116
・周辺環境整備、住宅防音	1,009	1,002	△8
・在日米軍駐留経費負担	1,715	1,815	100
・施設の借料、補償経費等	1,256	1,279	23
研究開発費	264	285	21
装備品等購入費等	236	427	192
施設整備費等	120	137	17
その他(電子計算機等借料等)	749	694	△55
合計	9,131	9,854	724

### 3 物件費(契約ベース)

物件費（契約ベース）＝一般物件費（活動経費）＋新規後年度負担

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

項目	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	10,177	10,691	514
油購入費	669	953	284
修理費	7,708	7,868	160
教育訓練費等	1,800	1,870	71
基地対策経費等	4,732	4,789	57
研究開発費	1,627	1,463	△165
装備品等購入費	5,185	5,777	592
航空機購入費	1,415	2,499	1,084
艦船建造費等	1,704	1,597	△107
施設整備費等	1,150	1,299	149
その他（電子計算機等借料等）	848	889	40
合計	26,839	29,003	2,164

（注）SACO関係経費を除く。

（参考）新規後年度負担の内訳

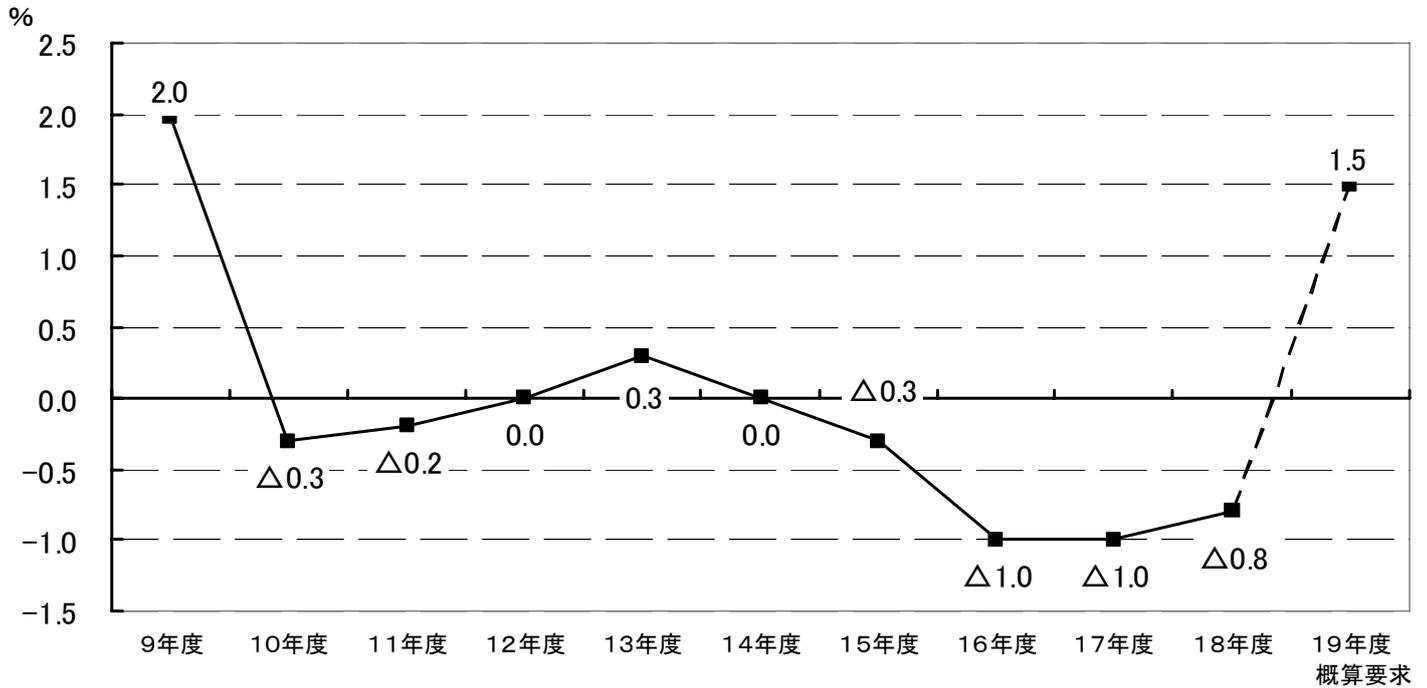
（単位：億円）

項目	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	6,396	6,476	81
修理費	5,983	6,040	57
教育訓練費等	412	436	24
基地対策経費等	752	693	△59
研究開発費	1,363	1,178	△185
装備品等購入費	4,966	5,371	405
航空機購入費	1,410	2,493	1,083
艦船建造費	1,692	1,581	△110
施設整備費等	1,030	1,162	132
電子計算機等借料	100	195	95
合計	17,708	19,148	1,441

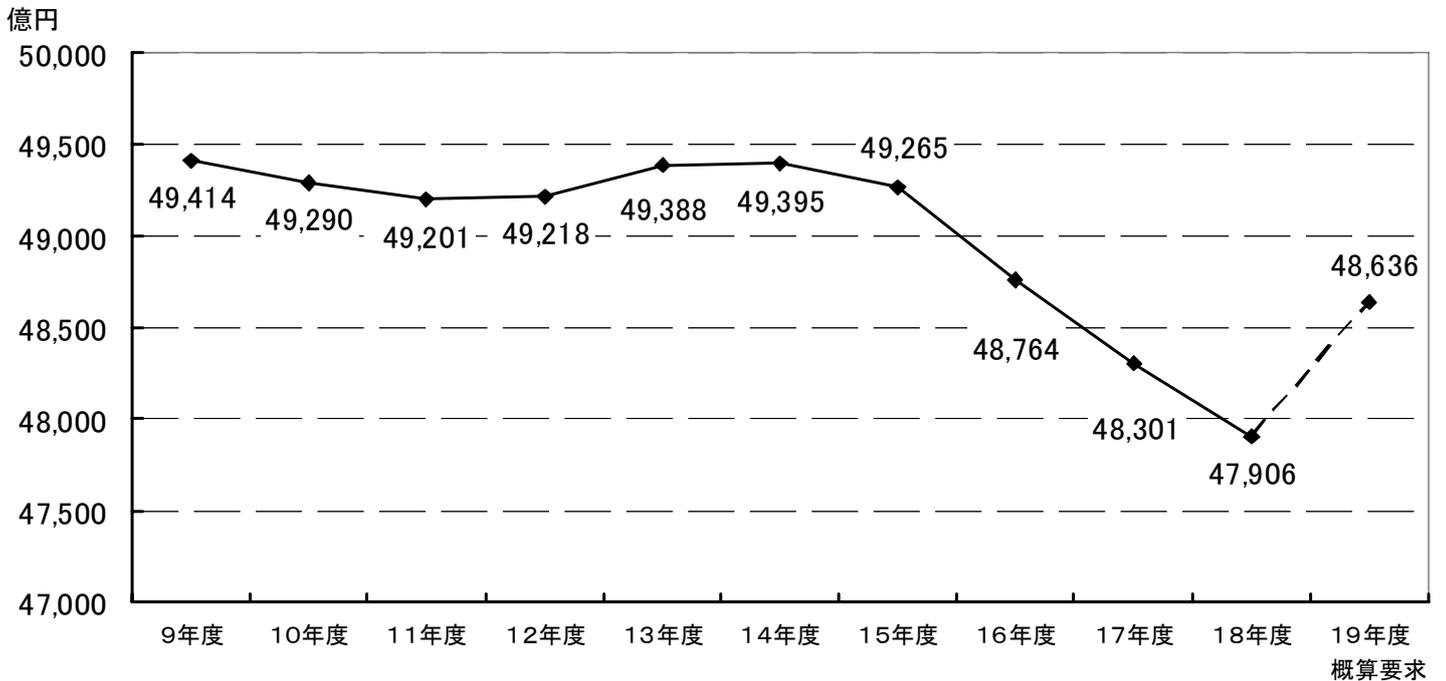
（注）SACO関係経費を除く。

(参考資料)

伸率の推移



防衛関係費の推移

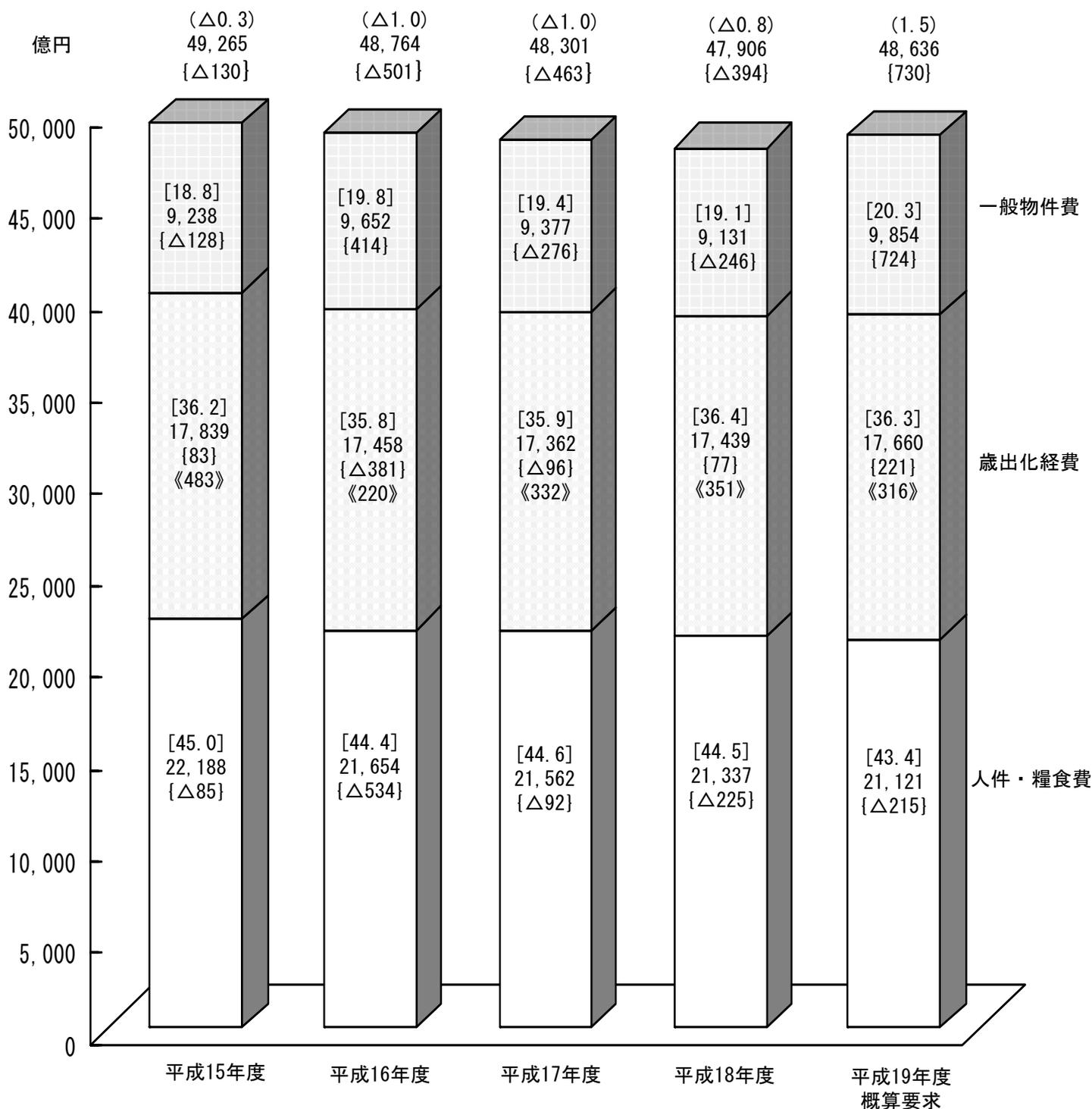


(注) 以上のほかに、SACO関係経費があり、これを加えた伸率は、以下のとおりである。

平成 9年度が 61億円 ( 2.1%)	平成15年度が265億円 (Δ0.1%)
平成10年度が107億円 (Δ0.2%)	平成16年度が266億円 (Δ1.0%)
平成11年度が121億円 (Δ0.2%)	平成17年度が263億円 (Δ1.0%)
平成12年度が140億円 ( 0.1%)	平成18年度が233億円 (Δ0.9%)
平成13年度が165億円 ( 0.4%)	平成19年度概算要求が233億円 (前年度同額で仮置き) (1.5%)
平成14年度が165億円 ( 0.0%)	

# 三分類の推移

( ) : 対前年度伸率 (%)  
 [ ] : 歳出予算の構成比 (%)  
 { } : 対前年度増△減額  
 《 》 : 繰延べ



(注) SACO関係経費を除く。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 予 算 額	平成19年度 概算要求額	増△減額	伸 率
防 衛 関 係 費	47,906	48,636	730	1.5
防 衛 省	47,903	48,632	729	1.5
（防衛本省）	42,646	43,773	1,127	2.6
陸上自衛隊	17,578	17,658	80	0.5
海上自衛隊	10,892	11,626	734	6.7
航空自衛隊	11,086	11,226	140	1.3
小 計	39,557	40,511	954	2.4
内 部 部 局	180	560	380	211.5
（うち地方企画局）	—	376		
統合幕僚監部	169	152	△ 17	△ 10.2
情報本部	486	516	30	6.1
防衛大学校	150	147	△ 3	△ 1.7
防衛医科大学校	194	205	11	5.8
防衛研究所	16	16	1	4.0
技術研究本部	1,826	1,589	△ 237	△ 13.0
装 備 本 部	68	60		
装 備 調 達 本 部	—	15		
防衛査察本部	—	2		
小 計	3,089	3,262	173	5.6
（防衛施設庁）	5,257	4,822		
（地方防衛局）	—	38		
安全保障会議	3	3	0	0.9

(注) 上記の他、平成18年度は233億円、平成19年度は233億円（前年度同額で仮置き）のSACO関係経費がある。

## 基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 予 算 額	平成19年度 概算要求額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進合計	< 4,732 > 4,890	< 4,789 > 4,854	< 57 > △ 36	< 1.2 > △ 0.7	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,298 > 1,282	< 1,307 > 1,290	< 9 > 8	< 0.7 > 0.7	
周 辺 環 境 整 備	< 898 > 882	< 907 > 890	< 9 > 8	< 1.0 > 1.0	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備)
住 宅 防 音	400	400	0	0.0	住宅防音工事の助成
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 2,151 > 2,326	< 2,180 > 2,271	< 29 > △ 55	< 1.3 > △ 2.4	
特 別 協 定	1,388	1,409	21	1.5	
勞 務 費	1,135	1,150	15	1.3	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光 熱 水 料 等	248	253	5	2.0	在日米軍の光熱水料等の負担
訓 練 移 転 費	4	5	1	16.4	在日米軍の訓練移転費の負担
提 供 施 設 の 整 備	< 463 > 638	< 463 > 554	< 0 > △ 84	< 0.0 > △ 13.1	在日米軍施設(隊舎等)の整備
基 地 従 業 員 対 策 等	300	308	8	2.7	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,283 > 1,283	< 1,302 > 1,294	< 19 > 11	< 1.5 > 0.9	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

注：1 上段< >内は、契約ベースである。

2 計数は、四捨五入によっているため符合しないことがある。



# （ 参 考 资 料 ）

○ 中期防衛力整備計画（平成16年12月10日閣議決定）の整備数量  
と19年度整備数量

主要装備		中期防 (17~21年度) 整備数量	19年度	整備累計
			整備数量	(17~19年度)
陸上自衛隊	戦車	49両	9両	32両
	火砲（迫撃砲を除く）	38両	8両	22両
	装甲車	104両	22両	61両
	戦闘ヘリコプター（AH-64D）	7機	1機	4機
	輸送ヘリコプター（CH-47JA）	11機	1機	3機
	中距離地对空誘導弾	8個中隊	2個中隊	5個中隊
海上自衛隊	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	3隻	1隻	3隻
	護衛艦	5隻	1隻	2隻
	潜水艦	4隻	1隻	3隻
	新固定翼哨戒機	4機	—	—
	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	23機	5機	15機
	掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	3機	—	—
航空自衛隊	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	2個群及び 教育所要等	1個群	2個群及び 教育所要等
	戦闘機（F-15）近代化改修	26機	—	6機
	戦闘機（F-2）	22機	10機	20機
	新戦闘機	7機	—	—
	新輸送機	8機	—	—
	輸送ヘリコプター（CH-47J）	4機	1機	2機
	空中給油・輸送機（KC-767）	1機	—	1機

○ 平成17年度以降に係る防衛計画の大綱

(平成16年12月10日閣議決定) (別表)

陸上自衛隊	編成定数		15万5千人
	常備自衛官定員		14万8千人
	即応予備自衛官員数		7千人
	基幹部隊	平時地域配備する部隊	8個師団 6個旅団
機動運用部隊		1個機甲師団 中央即応集団	
地对空誘導弾部隊		8個高射特科群	
主要装備	戦車 主要特科装備	約600両 約600門/両	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊(機動運用)	4個護衛隊群(8個隊)
		護衛艦部隊(地域配備)	5個隊
潜水艦部隊		4個隊	
掃海部隊		1個掃海隊群	
哨戒機部隊		9個隊	
主要装備	護衛艦 潜水艦 作戦用航空機	47隻 16隻 約150機	
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	8個警戒群 20個警戒隊 1個警戒航空隊(2個飛行隊)
		戦闘機部隊	12個飛行隊
航空偵察部隊		1個飛行隊	
航空輸送部隊		3個飛行隊	
空中給油・輸送部隊		1個飛行隊	
地对空誘導弾部隊		6個高射群	
主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約350機 約260機	
弾道ミサイル防衛 にも使用し得る 主要装備・基幹部隊		イージス・システム搭載護衛艦	4隻
		航空警戒管制部隊	7個警戒群 4個警戒隊
		地对空誘導弾部隊	3個高射群

注：「弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊」は海上自衛隊の主要装備又は航空自衛隊の基幹部隊の内数。